

3-1 大学院研究科の使命及び目的・教育目標

A 群・大学院研究科の理念・目的・教育目標とそれに伴う人材養成等の目的の適切性

B 群・大学院研究科の理念・目的とそれに伴う人材養成等の目的の達成状況

本研究科は会計専門職大学院として、高度な職業倫理を保有した会計プロフェッション、すなわち公認会計士、税理士、企業や政府内の会計専門家、会計研究者を輩出することを目的としている。単に高度な会計知識や会計技法を保持するだけでなく、公正な職業倫理に裏打ちされた会計プロフェッションの養成である。

具体的には、会計理論や会計に関する諸法規を理解し応用する能力、実際に処理ができる会計実践・実務能力、情報処理などIT技術の知識と応用能力を身につけ、常識豊かで誘惑に負けない強い意志と使命感をもって業務に携わることのできる、倫理観を保持した会計専門家を養成する。

会計専門家としての分析、思考、洞察などによる成果は、関係者への口頭や文章による伝達が不可欠であるから、IT技術、双方向のディスカッション、文章作成の訓練を受けた効果的なコミュニケーション能力の高い会計専門家を養成する。

1) 青山学院大学の会計教育

本学における会計教育はこれまで経営学部、大学院経営学研究科（博士前期課程、博士後期課程）を中心に行ってきた。本学が送り出してきた会計専門職業人の数は多数にのぼり、卒業生・修了生の活躍にも大いに見るべきものがある。また会計専門職を希望する学生は多く、過去の公認会計士試験第2次試験では毎年10～20名が合格し、大学別合格者数では本学は上位10位前後に位置する数の合格者を輩出している。この他に税理士も多数輩出しており青山学院大学の会計教育に対する社会的評価には確固たるものがある。

2) 会計プロフェッションの教育に対する社会的要請の増大

社会における会計の役割、期待がアカウンタビリティ（説明責任）の要求によって極めて大きくなっている。会計は企業経営の信頼性を担保する重要な基礎的な構造となっており、体系化された効果的、総合的な会計教育プログラムが必要とされる。また、近年における会計に対する不信は企業そのものに対する信頼をも揺るがしている。資本市場のインフラとしての会計に対する信頼性の確保は資本主義体制の維持そのものでもあるから、会計の信頼性を確立するために高度な知識、適格性及び社会的に公正な職業倫理を保持した会計プロフェッションの教育が必要である。

加えて、アカウンタビリティの要求は営利企業のみでなく非営利組織や公的部門に対しても拡大しており、これらに対する会計、監査、管理会計的知識の集積と教育環境の保証が必要となる。また同様の観点から、社会人や既に会計専門職についている者の再教育の教育環境の整備も急務である。

3) 会計プロフェッション研究科の目的

会計に対するこれらの要請を充足するためには、従来よりも広い領域を対象とする会計知識、複雑・多様な深い会計理論、実務経験による会計専門家としての価値観・倫理・心構えを有する会計プロフェッションが必要であり、それに対応するためには上級教育と研究機能が拡充された

会計専門職大学院が必要である。

このような会計プロフェッションに対する社会的要請に対応するため、本研究科は2005年4月にスタートした。国民経済の健全な発展に資する会計専門家を育成・輩出し、公共の利益を保護する役割を担った「会計プロフェッション」を養成する高等教育機関である。青山学院の建学の精神及びこれまで育んできた伝統を踏まえた、青山学院の個性を豊かに有する大学院として、高度な職業倫理を保有した会計プロフェッションを輩出することを目的としている。

4) 教育目標

青山学院の「キリスト教信仰にもとづく教育をめざし、神の前に真実に生き、真理を謙虚に追求し、愛と奉仕の精神をもって、すべての人と社会とに対する責任を、進んで果たす人間の形成を目的とする」教育理念にのっとり、本研究科もまた、理念においてこれを継承する。まずもって人間を愛し、自らも高度の人格をもち、社会に有為なそして精神的に強い会計専門職を育てるために、本研究科はヒューマニティにあふれ社会的責任を履行できる会計プロフェッションを求めるものである。

この教育目標を達成するため、「**倫理教育の徹底**」を柱として、簿記、財務会計、管理会計、監査及び会計関連領域の学問ならびに実践の観点を学びながら**社会的公正性ある正義の意義を修得させ、社会正義の実現をめざす会計プロフェッションを養成する。**

したがって本研究科は、単なる専門知識を有する会計専門家すなわち会計プロフェッションを養成するものではなく、**建学の精神に則り、公共の利益に対する社会の期待に応え、広く世界に貢献できる人材の養成をめざすものである。**

会計プロフェッションには、会計的思考を基盤として、経済社会の実態を有用な情報として財務諸表に反映させるとともに、その情報の適正性を検証するという双方向の専門能力が求められる。さらに、計算技術的な知識や技能を前提としつつも複雑な経済取引を把握し適切な判断を行うためには、経済社会をつかさどる利害関係者との適切なコミュニケーション能力、経済取引から得られる情報の分析力、実態に迫る思考力や洞察力が必要である。市場経済の発展に伴って監査をはじめとする会計専門家の活動範囲が拡大しているが、近年、このような能力を欠くことにより会計や監査の実務に重大な影響を及ぼしているとの指摘もある。その原因として、専門教育課程及び公認会計士試験における知識や計算技術への偏重があるともいわれている。知識や技能を実際に役立つ知恵に転換するために必要とされるコミュニケーション能力、分析力、思考力、洞察力などは、単方向的な教育環境で高めることは難しく、一定の期間をかけて、双方向的な教育環境のもとで、広範な関連知識の習得と自ら考え表現する訓練を経て醸成されるものである。これがまさに、本研究科のめざす会計プロフェッションの養成の基本的な考え方である。

さらに、会計プロフェッションは、企業経営者など社会的に責任ある者と対面し、企業の存立に関わるような重要な内部情報に触れる立場となることが多い。こういった立場においては、まず常識豊かな1人の社会人として正しい職業倫理観を保持し、相手から信頼されてこそ、的確に業務を遂行できるものである。

このような認識に立ち、本研究科は、**人格的な陶冶と倫理観の涵養に十分に配慮した人材育成をめざす。**すなわち、1人の自立した人間として社会に信頼され、専門的知識を社会に役立つ知恵に高めて世界に貢献してゆく人材こそ、本研究科が養成する会計プロフェッション像である。

本研究科が育成する人材は具体的には次のような者である。

- ・会計修士（専門職）号の取得をめざす者
- ・公認会計士資格（CPA）取得をめざす者

本章 IV. 専門職大学院の取組

- ・ 会計専門職として、企業、公的機関（国、地方自治体、公営企業、独立行政法人）、公益法人等で最高財務責任者（CFO）及び最高会計責任者（CAO）として活躍を期待する者
- ・ 内部監査人、監事、評価委員、監査役等の高度の会計的資質を求める者
- ・ 高度な会計知識及び会計を基礎とするIT知識の習得を希望する他の専門職（コンサルタント、アナリスト等会計知識が不可欠な専門職業希望者）
- ・ 高度な会計知識の再教育（リカレント教育）を求める公認会計士（義務化された継続的職業専門教育（CPE）の支援）
- ・ 高度な会計及び関連するIT知識の習得を希望する一般的社会人（生涯学習）
- ・ 非営利組織（NPO）での会計専門知識の習得を希望する者
- ・ 公認会計士以外の他の会計専門職（税理士、米国CPA等）の資格取得希望者
- ・ 国際的な会計専門職領域で認知された素養、試験（簿記・英文検定等）の関連教育希望者
- ・ 会計、税法等の訴訟関連の教育希望者
- ・ 会計領域をマスターして企業や公的機関のトップマネジメントをめざす者